

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社イチネンホールディングス（証券コード:9619）**【据置】**

長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的
債券格付	A－
国内CP格付	J－1

■格付事由

- イチネングループの純粋持株会社。自動車リース関連事業を中核とし、その他、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、農業関連事業などを展開しており、事業領域は多岐にわたる。主力の自動車リース関連事業で安定した事業基盤と高い収益性を維持しつつ、その他の各事業では収益源の分散を伴った収益力の強化が進んでいる。積極的に投資を進める中でも、財務健全性は維持されている。これらのことからグループ信用力を「A-」相当としている。グループの一体性は強く、格付はグループ信用力と同等としている。
- 収益力は着実に高まっている。25/3期の連結営業利益は102億円（前期比13.6%増）と22期連続増益で最高益を更新した。連結営業利益の過半を占める自動車リース関連事業は、リース契約台数を順調に伸ばしたほか、良好な中古車市況を受けてリース満了車の売却益が増加するなど、グループの業績を安定的に支えている。また、23年に買収した日東エフシーの業績が通年寄与したことで連結営業利益を押し上げるなど、M&Aを通じた事業の多角化や収益源の分散が一段と進んだ。26/3期は、自動車リース関連事業におけるメンテナンスコストや資金原価の上昇などが業績の下押し要因として想定される。一方、近年グループ入りした企業によるシナジー効果の発揮など、その他の各事業の成長により連結営業利益の増益を維持できると注目していく。
- 営業資産の質は良好であり、与信費用は抑えられている。中小企業との取引が多いため景気悪化の影響を受けやすい面はあるが、自動車リースにおいてはリース車両の換金性などから与信事故が発生した場合でも与信費用が大きく膨らむ可能性は小さい。
- 財務基盤の強化は進んでいる。25/3期末の連結自己資本比率は31.5%（前期末は29.8%）であり、着実な利益蓄積により自己資本は厚みを増している。M&Aや海外事業を拡大する経営方針を踏まえ、今後も積極的な投資を継続していくとみられるが、慎重な財務運営方針に変化はなく、現状の財務健全性は維持されるとJCRはみている。

（担当）加藤 厚・孕石 望

■格付対象

発行体：株式会社イチネンホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2021年9月14日	2026年9月14日	0.530%	A－
第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年12月6日	2026年12月4日	1.300%	A－
第9回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2024年9月12日	2029年9月12日	1.500%	A－

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025 年 8 月 21 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「リース」(2025 年 2 月 7 日)、「持株会社の格付方法」(2025 年 4 月 2 日) として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社イチネンホールディングス
- 本件信用格付の前提・意義・境界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル